

議会だより

あ い か わ

第 129 号

責任者 議会議長 森川絹枝
年 4 回発行・本号 18 ページ



あいかわ公園内のつつじ

平成23年度予算案

総額213億7,900万円を可決(前年度比1.6%増)

P 2

議員定数18人から16人へ議会議員定数条例の一部改正を可決

P 3

会派代表質問

P 12

平成23年 5 月15日

< 3 月第 1 回定例会 >

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

平成23年第1回愛川町議会「3月定例会」は、3月1日から3月28日までの会期28日間（本会議開催日6日間）にわたり開かれました。

この定例会では、条例の一部改正をはじめ、副町長の選任・新年度予算や補正予算、また事件議案では、指定管理者の指定、町道路線の廃止・認定など、合計で42件の町長提出議案を可決しました。

また、議員提出議案として4件提出され、議員提出議案第3号の愛川町議会議員定数条例の一部を改正する条例1件を可決しました。

本号では、これら「3月定例会」の内容を中心にお知らせいたします。

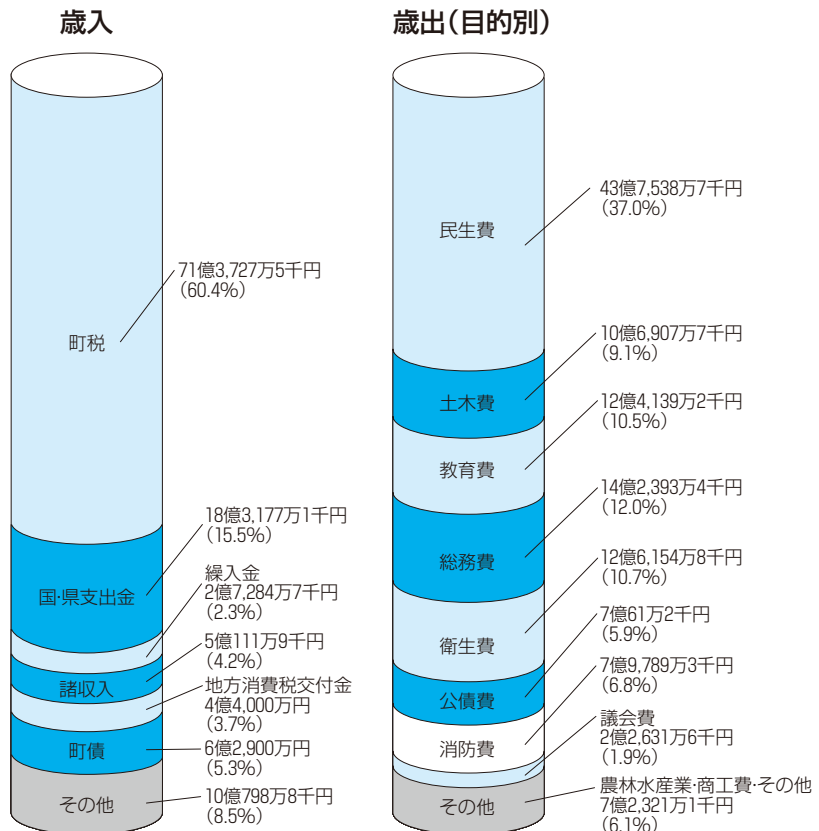
総額213億7千900万円
平成23年度当初予算可決

- 一般会計予算 (賛成全員)
 - 国民健康保険特別会計 (賛成15人・反対2人)
 - 後期高齢者医療特別会計 (賛成15人・反対2人)
 - 介護保険特別会計予算
 - 下水道事業特別会計予算
 - 水道事業会計予算 (以上、賛成全員)
- ※議長は表決に含みません。

各会計予算額

会 計 名		予算額	構成比	前年度比
一 般 会 計		118億2,000万円	55.3%	△0.3%
特別会計	国民健康保険	53億9,800万円	25.2%	3.4%
	後期高齢者医療	2億7,500万円	1.3%	4.6%
	介護保険	18億2,800万円	8.6%	8.9%
	下水道事業	12億8,100万円	6.0%	△1.4%
	小 計	87億8,200万円	41.1%	3.8%
企業会計	水道事業	7億7,700万円	3.6%	8.7%
合 計		213億7,900万円	100.0%	1.6%

一般会計予算の構成



平成23年第1回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
3	1	火	本 会 議	町長施政方針演説・提出議案の説明
	2	水	本 会 議	一般質問 (6人)
	3	木	本 会 議	一般質問 (4人)
	8	火	本 会 議	補正予算、事件関係議案の個人総括質疑から採決まで
	10	木	本 会 議	施政方針・条例・新年度予算に対する会派代表質問
	11	金	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会	付託案件の補足説明・現地調査
	14	月	総務建設常任委員会	付託案件の現地調査
	15	火	教育民生常任委員会	付託案件の審査
	16	水	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	17	木	教育民生常任委員会	付託案件の審査
	18	金	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	25	金	本 会 議	付託案件の審査結果の委員長報告・質疑・討論・採決 議員提出議案の説明・質疑・討論・採決 副町長の選任

議員提出議案4件

議員定数の改正条例など

議員定数は2減の16人が可決
4減の14人は否決

◎議員提出議案第3号

愛川町議会議員定数条例の一部改正

(賛成14人・反対3人)

ポイント＝愛川町議会議員の議員定数を現行の「18人」から「16人」に削減する一部改正条例を賛成多数で可決したものです。

◎議員提出議案第4号

愛川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

(賛成2人・反対15人)

ポイント＝愛川町議会議員の議員定数を現行の「18人」から「14人」に削減する一部改正条例を賛成少数で否決したものです。

◎議員提出議案第1号

愛川町税条例の一部改正

(賛成2人・反対15人)

ポイント＝愛川町議会議員の議員定数を現行の「18人」から「14人」に削減する一部改正条例を賛成少数で否決したものです。

◎議員提出議案第2号

愛川町議会議員定数条例の一部改正

(賛成2人・反対15人)

ポイント＝愛川町議会議員の議員定数を現行の「18人」から「16人」に削減する一部改正条例を賛成多数で可決したものです。

改正条例

◎愛川町国民健康保険条例の一部改正

(賛成15人・反対2人)

ポイント＝平成20年度に行った国民健康保険税資産割の廃止に伴う保険税の激変緩和措置(4年目)を引き続き実施するとともに、医療費の増加に伴い保険税の見直しを行い、国民健康保険特別会計の財政健全化を図る一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成23年4月1日

◎愛川町特別会計条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント＝平成23年3月末日をもって老人保健特別会計を設置する義務がなくなったことから、同特別会計を廃止するため一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成23年4月1日

◎愛川町企業誘致等に関する条例の一部改正

(賛成全員)

ポイント＝本町の産業振興と雇用拡大を図るため奨励措置の対象となる業種の見直しや奨励措置を拡充等するとともに、奨励措置の適用期間を延長するための一部改正条例を可決したものです。

主な内容は次のとおりです。

○中小企業者が立地に伴い町民を新規従業員として雇用した場合、4人目から1人当たり20万円を交付(中小企業者以外は

10人目から交付)

○新規雇用従業員に障害者が含まれる場合は、10万円を加算(中小企業者を除く)

○環境配慮設備設置奨励金の新設対象企業が立地に伴い発電能力10キロワット以上の太陽光発電設備を設置したときは50万円を交付

○奨励措置の適用期間を平成28年3月31日まで延長

事件議案

◎訴えの提起について

(町税等差押債権取立金請求)

(賛成全員)

(町税差押債権取立金請求)

(賛成全員)

(国民健康保険税差押債権取立金請求)

(賛成全員)

(指定管理者の指定)

(賛成全員)

指定管理者

(賛成全員)

各児童館の立地する区

愛川町中原在住

木 藤 美智子 氏

愛川町中津在住

原 恵美子 氏

域の行政区域

指定の期間

平成23年4月1日から平成28年3月31日まで

◎町道路線の廃止・認定

ポイント＝今回は1路線の廃止、3路線の認定を可決しました。

(賛成全員)

人事

◎副町長の選任

平成22年度において不在となっていた副町長に次の方を選任することの同意をしました。

(賛成多数)

愛川町半原在住

小野澤 豊 氏

◎人権擁護委員の推薦に係る意見

現在の人権擁護委員2名が、平成23年6月30日をもって任期満了となることから、次の方を適任と認めました。

愛川町半原在住

木 藤 美智子 氏

愛川町中津在住

原 恵美子 氏

【国民健康保険税の改正内容】

平成20年度に行った国民健康保険税資産割の廃止に伴う保険税の激変緩和措置(4年目)を引き続き実施するとともに、医療費の増加に伴い保険税の見直しを行い国民健康保険特別会計の財政健全化を図るもの

区 分		改 正 前	改 正 後	増 減
基 礎 課 税 額	所得割額の税率	5.20%	5.37%	0.17%
	被保険者均等割額	16,400円	17,600円	1,200円(うち激変緩和措置分1,200円)
	世帯別平等割額	19,600円	21,000円	1,400円(うち激変緩和措置分1,400円)
	※特定世帯平等割額	9,800円	10,500円	700円
後期高齢者 支 援 金 等 課 税 額	所得割額の税率	1.45%	1.50%	0.05%
	被保険者均等割額	7,200円	7,200円	同 額
	世帯別平等割額	8,600円	8,600円	同 額
	※特定世帯平等割額	4,300円	4,300円	同 額
介護納付金 課 税 額	所得割額の税率	1.00%	1.45%	0.45%
	被保険者均等割額	5,000円	7,000円	2,000円
	世帯別平等割額	5,800円	6,000円	200円
合 計	所得割額の税率	7.65%	8.32%	0.67%
	被保険者均等割額	28,600円	31,800円	3,200円
	世帯別平等割額	34,000円	35,600円	1,600円

※ 特定世帯：75歳以上の方が国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、単身の国民健康保険被保険者となった世帯

均等割額及び平等割額の見直しに伴い、所得の低い被保険者に対する保険税の軽減額を改正するもの（第23条関係）

軽 減 区 分			改正前の軽減額	改正後の軽減額	増 減
7 割 軽 減	基 礎 課 税	均等割額	1人 11,480円	1人 12,320円	1人 840円
		平等割額	1世帯13,720円 (特定世帯6,860円)	1世帯14,700円 (特定世帯 7,350円)	1世帯 980円 (特定世帯 490円)
	後期高齢者 支 援 金	均等割額	1人 5,040円	1人 5,040円	同 額
		平等割額	1世帯 6,020円 (特定世帯3,010円)	1世帯 6,020円 (特定世帯 3,010円)	同 額
	介護納付金	均等割額	1人 3,500円	1人 4,900円	1,400円
		平等割額	1世帯 4,060円	1世帯 4,200円	1世帯 140円
5 割 軽 減	基 礎 課 税	均等割額	1人 8,200円	1人 8,800円	1人 600円
		平等割額	1世帯 9,800円 (特定世帯4,900円)	1世帯10,500円 (特定世帯 5,250円)	1世帯 700円 (特定世帯 350円)
	後期高齢者 支 援 金	均等割額	1人 3,600円	1人 3,600円	同 額
		平等割額	1世帯 4,300円 (特定世帯 2,150円)	1世帯 4,300円 (特定世帯 2,150円)	同 額
	介護納付金	均等割額	1人 2,500円	1人 3,500円	1人 1,000円
		平等割額	1世帯 2,900円	1世帯 3,000円	1世帯 100円
2 割 軽 減	基 礎 課 税	均等割額	1人 3,280円	1人 3,520円	1人 240円
		平等割額	1世帯 3,920円 (特定世帯 1,960円)	1世帯 4,200円 (特定世帯 2,100円)	1世帯 280円 (特定世帯 140円)
	後期高齢者 支 援 金	均等割額	1人 1,440円	1人 1,440円	同 額
		平等割額	1世帯 1,720円 (特定世帯 860円)	1世帯 1,720円 (特定世帯 860円)	同 額
	介護納付金	均等割額	1人 1,000円	1人 1,400円	1人 400円
		平等割額	1世帯 1,160円	1世帯 1,200円	1人 40円



不法投棄監視カメラの現地調査
(総務建設常任委員会)

各常任委員会での質疑要旨

総務建設常任委員会

ザー1名により構成した
いと考えています。

問 「(仮称) 協働のあり
方を考える会」について

答 第5次愛川町総合計
画に掲げる「協働のまち
づくり」を推進するため
に設置するもので、本町
にふさわしい協働のあり
方について検討していく
ものです。

また、組織については
公募による10名程度の町
民の方と関係部署の町職
員5名程度及びアドバイ

問 地震や土砂災害など
への対応訓練及び広域避
難所訓練などへの対応に
ついて

答 本町では、地震に対
する地域の自主防災訓練
や土砂災害避難訓練など
地域の実情に合った地域
ごとの訓練を重ね、一定
の成果を上げています。

また、地震などの大き
な災害では、行政区相互
の連携も必要であること

から、広域避難場所単位
による避難所開設訓練も
取り入れるなど、より現
实的な訓練内容となるよ
う計画していきたいと考
えます。

問 (仮称) 愛川町環境
美化条例制定の基本的な
考え方について

答 生活形態の変化や価
値観の多様化などによ
り、一部に良好な生活環
境が損なわれている状況
があることから、「(仮称)
愛川町環境美化条例」を
制定するものです。

基本的な考え方として
は、「空き缶等のポイ捨て
」や「河川等における
調理くず等の投棄・放置」
「飼い犬等のふんの放置」
など、既存の法律や条例
等では対応の難しい迷惑
行為に対し、条例を制定
することにより、町や町
民、事業者及び土地所有
者等の責務を明らかに
し、協働して健康で安全
かつ文化的な生活環境の
保全とまちづくりを推進
していくものです。

教育民生常任委員会

問 防犯ブザーから防犯
用ホイッスルへの切り替
えについて

答 平成23年度の防犯ブ
ザーの製品の選定に当
たっては、今まで採用し
ていた製品のモデルチェ
ンジが行われたことによ
り、新たな製品を届ける
ことになりました。

今回の新製品を児童た
ちに使用していただき、
状況を確認しながら今後
ホイッスルについて研究
をしたいと考えています。

問 私立幼稚園特別支援
教育費補助金の対象園児
数と在籍している幼稚園
の対象園児数について

答 現在、本町にある4
つの幼稚園に対し、昨年
に聞き取りを行ったところ、
入園児数は9名で、
この内3名については、
県の補助を受けていない
とのことでした。

よって、現時点で把握
している範囲での人数の
6名を見込み、1ヶ月当



第1号公園駐車場ライン修繕の現地調査
(教育民生常任委員会)

たり1万円を乗じて72万
円を計上したところです。

問 高等学校等入学準備
金助成事業の内容につい
て

答 申請対象の要件につ
いては、町内在住で、高
等学校等への入学を予定
している生徒の保護者で
中学校での就学援助の対
象となる進路保護生徒の
認定を受ける世帯とし、
その他に生活保護を受給
されていないこと、町民
税、固定資産税、都市計

画税に未納がないことと
しています。

支給額は、生徒1人に
つき2万円であり、申請
方法は、中学校を通じ、
保護者に「お知らせ」と
「申請書」を配付し、申
請書は学校に提出してい
ただき、申請書の内容の
審査を行い、4月の入学
前の3月には申請者の金
融機関口座に振込みに
より支給したいと考えて
います。

会派 議決一覧表

各会派賛否 ○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	あいかわ (6人) 馬場議員 林議員 中山議員 鈴木議員 成瀬議員 渡辺議員	愛政 (4人) 熊澤議員 鳥羽議員 小倉議員 熊坂弘久議員	あすか (2人) 山中議員 小島議員	共産 (2人) 井上議員 小林議員	民主みらい (2人) 近藤議員 熊坂徹議員	公明 (2人) 井出議員 森川議員	議決結果
議員提出第1号	愛川町税条例の一部を改正する条例の制定について	●	●	●	●	○	●	否決
議員提出第2号	愛川町議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	●	●	●○	●	○	●	否決
議員提出第3号	愛川町議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	●○	●	○	○	可決
議員提出第4号	愛川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	●	●	●	●	○	●	否決
町長提出第1号	愛川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	●	○	○	可決
町長提出第2号	愛川町特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第3号	愛川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第4号	愛川町企業誘致等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第5号	平成22年度愛川町一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第6号	平成22年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第7号	平成22年度愛川町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第8号	平成22年度愛川町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第9号	平成22年度愛川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第10号	平成22年度愛川町水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第11号	平成23年度愛川町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第12号	平成23年度愛川町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	●	○	○	可決
町長提出第13号	平成23年度愛川町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第14号	平成23年度愛川町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第15号	平成23年度愛川町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第16号	平成23年度愛川町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第17号	訴えの提起について(町税等差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第18号	訴えの提起について(町税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第19号	訴えの提起について(町税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第20号	訴えの提起について(国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第21号	訴えの提起について(国民健康保険税差押債権取立金請求)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第22号	指定管理者の指定について(川北児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第23号	指定管理者の指定について(宮本児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第24号	指定管理者の指定について(原口児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第25号	指定管理者の指定について(両向児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第26号	指定管理者の指定について(細野児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第27号	指定管理者の指定について(田代児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第28号	指定管理者の指定について(角田児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第29号	指定管理者の指定について(三増児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第30号	指定管理者の指定について(小沢児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第31号	指定管理者の指定について(上熊坂児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第32号	指定管理者の指定について(熊坂児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第33号	指定管理者の指定について(下谷八菅山児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第34号	指定管理者の指定について(二井坂児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第35号	指定管理者の指定について(桜台児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第36号	指定管理者の指定について(坂本児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第37号	指定管理者の指定について(六倉児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第38号	指定管理者の指定について(大塚児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第39号	指定管理者の指定について(春日台児童館)	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第40号	町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第41号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第42号	副町長の選任について	○	○ (うち1人不同意)	○	○	○	○	同意

一般質問



住宅リフォーム助成制度の導入



井上 博明議員

問

中小業者の仕事
おこし、地域経済
活性化のために住宅リ
フォーム助成制度を導
入すべきと考えます。
町長の考えを伺います。

エコポイント制度 状況を踏まえ研究

町長 国が実施している
住宅エコポイント制度が
本年12月まで延長され、
新たな住宅リフォーム助
成制度の導入について
は、当面この住宅エコポ
イント制度の実施状況を
勘案した中で調査研究を
していきたいと考えてい
ます。

医療情報セッ ト 新年度対応

問

救急医療情報セッ
トの配布につい
て、昨年9月議会一般
質問で配布を要請し
た。町は、「研究して
まいりたい」と答弁を
されましたが、新年度
の取り組みを伺います。

救急活動の方策 必要経費を計上

町長 救急医療情報セッ
トの配布についてですが
かかりつけの医療機関や
持病等の情報を保管して
急病等の救急措置をより
迅速で適切な対応ができ
るものです。ひとり暮らし
や認知症・寝たきり高
齢者の方々の安全と安心
を確保する救急活動の方
策として、新年度予算に
必要経費を計上したもの
です。
他の質問事項①教育行政
②企業誘致など産業政策

シルバー人材センター 入会者数2.4% 達成への取り組み



熊坂 徹議員

問

第5次総合計画
にシルバー人材セ
ンターの活動支援が位
置づけられ、全国平均
の入会者数2・4%の
達成を目指すことにな
りました。町の取り組
みを伺います。

様々な業務に対応 人材の育成が重要

町長 組織の強化と運営
の充実を図るため、会員
の増強及び職種の開拓や
知識、技術の習得、向上
により、様々な業務の依
頼に対応できるよう人材
の育成が重要であると考
えています。

小学校の英語教育 小・中一貫のプログラム

問

南足柄市では、
子供たちが中学に
入って英語嫌いになら
ないように、小学校で
読み書きの基礎を教え
ています。小・中一貫
の英語教育プログラム
を策定する考えはない
か伺います。

同一の指導計画 教育委員会も支援

教育長 指導計画は、学
校個々がつくるものと決

まっていますので、同じ
中学校区で齟齬そこが
ないように、まず、指導
していく内容、計画を立て
る段階で連絡をとり合
い、内容的には同一の歩
調がとれ、それがさらに
中学校へつながっていく
指導計画をつくるのが一
番良いと思います。その
一つの方法として、研究
会で論議をしていただ
き、教育委員会でもそれ
を支援したいと思っています。
他の質問事項なし



シルバー人材センターの委託業務

行政改革の推進 外部評価の反映



熊坂 弘久議員

問

町として外部評価をどのように受けてとめて、平成23年度予算にどう反映させるのか、また、行政改革推進委員会の構成を伺います。

大変重要と認識 17事業に反映

町長 質の高い行政サービスの提供のため、行政評価の外部評価は重要であり、次年度予算に反映するのは17件です。委員会は公募、民生委員、元代表監査など11名で構成されています。

鳥インフルエンザ

町の対応と養鶏状況

問

県からの指導・指示はあったのか、本町の養鶏農家と鶏の数について、また、農家と予防等の打ち合わせはされたのか伺います。

県が主体町は協力 15農場で63万羽

町長 家畜伝染病予防法及び鳥インフルエンザ防疫指針により県が主体となり、本町が協力活動を行

う。県の鳥インフルエンザ対応マニュアルと共に本町独自のマニュアルを策定し、住民への広報・情報提供を行っています。本町内の養鶏農家は15軒で約63万羽です。農家の方々は、野鳥侵入防止の防鳥ネットの点検修繕や車両による感染防止のための消石灰の散布、飼養管理の徹底等の指導を行っています。他の質問事項なし



本町にある養鶏場
＝三増地区

オレオレ詐欺事件 予防対策と状況



小倉 英嗣議員

問

首都圏を中心に、前年度比で50%近く大幅増加しています。そこで本町の予防対策と被害状況を伺います。

21・22年度各3件 被害防止に努力

町長 本町では、21年度に3件、被害額516万円、22年度も3件で被害額は434万円です。予防対策としては防災行政無線や町広報紙等で注意をするよう、お知らせしています。今後も警察と連携して被害防止に努めていきます。

絶滅危惧種環境教育を望む



絶滅危惧種のイトアメンボ

問

本町には、絶滅危惧種のイトアメンボや中津川河原野菊など、貴重な生態系が今も残っています。種の保全の為に、小中学校で環境教育として取り組む事ができないか伺います。

重要性は認識 今後の研究課題

町長 教育基本法や学校教育法で、種の保全に寄

与する態度を養う事が挙げられています。そこで小学校では、自然観察や米づくり体験を行っています。貴重な生態系を次世代に残す為に、環境教育は重要と認識しておりますので、今後研究していきます。

税

他の質問事項①水源環境

町長 23年度から、行政推進課に協働推進班を設置し、職員2名体制で新たな協働についての取り組みを進めます。また、協働型町民会議である「(仮称)協働のあり方を考える会」を組織し、検討を進めます。

庁内体制を整備 町民会議を設置

問 平成23年度から、第5次総合計画がスタートし、住民参加による「協働」のまちづくりを掲げています。具体的な取り組みを伺います。

新総合計画の柱 協働の町づくり



渡辺 基議員

教育長 町内小学校6校の新1年生の児童数見込みでは、35人学級編成に

現時点での児童 学級数の増加なし

問 新年度から、公立の小学校1年生の1クラスの上限人数を現行の40人から35人に引き下げる改正案が今国会に提出されていますが、本町の対応について伺います。

小学校1年生 35人学級への対応



小学校の授業風景

伴う学級数の増加は、ないものと思われます。また、35人学級が全学年に拡大された場合においても、学級数の増加は各校1・2学級であり、教室数の不足といった状況は起こらないものと判断しています。

他の質問事項なし

町長 緊急に支援が必要と認められる世帯に対する緊急支援資金の貸付は3万円を限度としています。公的な扶助も重要ですが、自ら働く意欲を示し、働く場所を見つけることが大事です。

3万円を限度に貸付 自ら働く意欲を

問 失業、廃業により生活困窮世帯になり、生活保護申請をしても結果が判明するまで1カ月近くかかるが、その間どうやって暮らすかが問題。具体的な支援を求めます。

生活困窮世帯 具体的な支援



小林 敬子議員



HDMシステムを導入している施設の一部

町長 HDMシステムの導入については、他市町村における導入状況の動向などを注視するとともに、

他市町村の動向注視 情報収集に努める

他の質問事項①耕作放棄地の解消について

問 焼却ごみの減量化・資源化へ向けて、埼玉県久喜市代衛生組合のように、生ごみの98・99%を急速に分解するHDMシステム導入の研究を求めます。

生ごみ堆肥化事業 HDMシステムを

に、さらなる情報収集に努める必要があることから、研究課題とします。

なお、本町の生ごみの減量化への取り組みは、自宅で生ごみ堆肥化できる生ごみ処理機等購入補助事業に加え、生ごみ堆肥化講習会などを開き、

住民の方々の実践的な取り組みと意識の高揚を図っていきたいと考えています。

たばこのポイ捨て 条例で罰則を

近藤 幸子議員



問

神奈川県では、受動喫煙防止条例を制定しています。しかしながら、一部の喫煙者の吸い殻のポイ捨てに対し、罰則を設ける条例を町に提案いたします。

環境美化条例で 規定を検討中

町長 町では、(仮称)愛川町環境美化条例の制定の作業を進めており、吸い殻等のポイ捨ての禁止を明記する事としております。また、罰則の規定を設けることも考えているところです。

養護学校生徒の放課後支援 学校からの送迎の確保

問

1月から試行的に運営していた養護学校生徒の放課後支援事業が、福祉センターで4月から本格実施されます。養護学校から福祉センターへの送迎の確保について伺います。

ルート変更により 新規バス停設置

町長 座間養護学校は、福祉センター前に学校の送迎バスが停車しますので、事業者のかえでの家

の職員がバスまで迎えに行く事ができますが、相模原養護学校については送迎バスを福祉センター前まで延長をしていただくよう、学校側と調整を行ってきたところ、委託バス会社と検討をされ、本年4月から役場を経由するルートに変更することになり、利用しやすい環境に努めていただいたところです。

他の質問事項①事業のスクラップ&ビルド



役場経由のルートに変更され相模原養護学校のバスが停車する愛甲商工会前

県道整備の 優先順位は

小島総一郎議員



問

県道整備の要望が第5次総合計画に8項目ありますが、その優先順位を伺います。

県道4路線を 最優先に要望

町長 国道412号の平山坂下交差点改良・改修整備、県道54号相模原愛川線の馬渡橋の架替え事業等、県道65号厚木愛川津久井線の各交差点の改良及び未整備区間、県道511号太井上依知線の歩道整備の4項目を最優先として要望したいと考えています。

小田急多摩線延伸 住民組織の立ち上げ

問

小田急多摩線延伸の取り組みについて、行政や議会では、延伸推進の組織がありますが、本町では、地域住民や団体による組織がありません。組織の立ち上げについて、町が協力する考えについて伺います。

機運の高まりが基本 前向きに協力

町長 町民皆さんの長年



最優先要望の一つである半原馬渡橋の架け替え事業

の念願である鉄道延伸の促進を目的とした住民団体の立ち上げについては今後の小田急多摩線延伸の進捗状況や、次回の交通政策審議会の答申なども考慮し、本町における延伸促進に向けた機運の高まりを基本とした中で、町としても、前向きな協力、サポートをしていきたいと考えています。

他の質問事項①町道整備
②県警グラウンド

町長 介助犬はマナーを守る訓練も受け、不特定多数が利用する施設は同伴を拒めません。一方、他のお客様にご迷惑との理由で拒まれたケースもあるようです。環境づくりは重要と認識し、普及啓発に努めます。

環境づくりは重要 普及啓発に努める

問 平成14年の身体障害者補助犬法により、介助犬が飲食店などに同伴できるようになりましたが、低い認知度を高める考えについて伺います。

介助犬の認知度 高める考えは



山中 正樹議員

太陽光発電を奨励 保育所は今後研究

町長 本町では、平成18年に企業誘致条例を施行していますが、期待どおり進まなかった経緯があり昨年8月以降、研究会

問 茅ヶ崎市は「エコ・福祉で減税」をしました。このように、太陽光発電設備や雨水貯留施設、事業所内保育所の設置で減税の考えについて伺います。

エコ・福祉対策で減税を



介助犬の同伴可能なことを周知するステッカー＝役場新庁舎入口

等で協議を行いました。条例改正案では、環境配慮に対する支援は必要不可欠とのご意見を踏まえ、雨水活用設備なども検討しました。電力供給源としての実効性などから、太陽光発電設備を奨励措置の対象として新たに選定したところです。保育施設に係る減税は、従業員福利厚生施設として総合的に勘案すべき問題で、今後研究したいと考えています。他の質問事項なし

町長 大きな企業が町外へ移転し、その企業に勤務されている町民が1月1日以前に転出すると、課税対象外となり、必然的に個人町民税に影響があり、また固定資産税の償却資産分にも減収の影響があります。

町民税等に 減収あり

問 町内、大手自動車関連製造企業のカルソニックカンセイが、昨春秋をもって工場を閉鎖しました。税収等への影響について伺います。

大手企業の移転 税収等の影響は



熊澤 俊治議員

指定管理者制度の拡大

問 指定管理者制度は、行財政改革や民間活用での住民サービス向上などで大きな成果があり、評価されています。現行の指定管理者制度及び委託を拡大する考えについて伺います。

動公園などの有料施設や愛川聖苑などへの制度導入についても検討を進めています。

直営か指定管理 方向性を見出す

管理経費の削減と利用者に対するサービス向上の観点から、直営方式から指定管理者制度に移行すべきか否かについて、方向性を見出していきたいと考えています。他の質問事項なし

町長 1号公園や田代運



企業が集積する工業団地

問 質 代 表 派 会

あいかわクラブ

(馬場 司 議員)

馬場議員Ⅱ当初予算のポ
イントで、健康・福祉・
医療に配慮した町民生活
優先の予算としています
が、考え方について

山田町長Ⅱ健康の分野で
は、保健サービスのより
一層の充実を図るため、
地域保健の拠点としての
役割を担う新保健セン
ターの建設事業に着手す
るほか、疾病の早期発見
早期治療のためのがん検
診や成人歯科検診の実施
などの各種事業を引き続
き実施していきます。

福祉の分野では、かえ
での家において、特別支
援学校等に通学する在宅
障害児を対象とした日中
一時支援事業を実施する
ほか、(仮称)野中児童
遊園地の整備、障害者及
び高齢者の安全・安心を
確保するための救急医療
情報セットの配付などの
事業を新たに実施してい
きます。

医療の分野では、特定

不妊治療の助成回数及び
助成機関の拡大を初め、
小学校6年生までの医療
費の自己負担分を全額助
成する小児医療費の助成
事業を実施していきます。

馬場議員Ⅱ滞納整理の工
夫等、町の考えについて
山田町長Ⅱ県に要望して
いた県税務職員の短期派
遣が認められたことか
ら、引き続き、この制度
を活用するとともに、町
税等現年課税滞納者納付
催告等事業や消費者金融
会社に対する過払い金に
係る差し押さえ執行など
の納税対策について、重
点的に取り組んでいきたく
と考えています。

また、キャッシュカー
ドによる口座振替加入申
込システムや差し押さえ
動産のインターネット購
買などについても研究を
進めていきたいと考えて
います。

他の主な質問事項①歳入
全般について政府予算関

連法案が成立しなかった
場合の対応②今後の財政
見通し③小田急多摩線延
伸④役場庁舎建て替え⑤
美化プラント今後の活用
⑥愛川北部病院への更な

愛政クラブ

(熊澤 俊治 議員)

熊澤議員Ⅱ町立体育館の
跡地に、今回消防団3分
団第1部の器具舎の建設
が計画されていますが、
器具舎以外の残地につい
ての事業予定について

山田町長Ⅱ残地事業につ
いては、地域住民の利便
性を図るため、跡地北側
の住宅から愛川東中学校
北側の道路に通ずる延長
50メートル、幅員4.7メー
トル、面積で約186平
方メートルの生活道路と
あわせて、上下水道を整
備するもので、9月末の
工事完了を予定していま
す。

熊澤議員Ⅱたばこ税の増
収の要因について

山田町長Ⅱ昨年10月に改
正された町たばこ税の税
率については、旧三級品

る関与⑦中学校給食の充
実⑧企業誘致に対する町
長の姿勢⑨協働のまちづ
くりの将来展望⑩国民健
康保険税の将来展望

以外のたばこについて、
1本当たり約3円30銭が
約4円62銭となり1円32
銭の増額となったもので
あり、平成22年度につい
ては、増税による増収の
期待をしていましたが、
大幅な値上げによる引き
上げ前の買いだめや禁煙
による消費の減少などか
ら、増税後の売上本数が
減少したため、本定例会
に570万9千円減額の
補正予算を提案したところ
です。

新年度予算では、昨年
度は10月からであった増
税分が1年分であること
また、減少していた消費
が増税前の水準に戻りつ
つあること、さらにはコ
ンビニエンスストアなど
の売上情報も考慮し、平

成22年度決算見込みより
も増額となる3億4千3
09万4千円を計上した
ところ です。

他の主な質問事項①国の
23年度予算の感想②行政
改革と財政の健全化③庁
舎周辺公共施設整備基金
④庁舎耐震事業⑤町立体
育館跡地の利用⑥子ども
手当全額国庫負担⑦緊急
雇用創出特別対策事業⑧
協働のまちづくり⑨国保
税電話催告事業⑩国保税
条例改正による保険税収
入



あすか

(小島総一郎議員)

小島議員Ⅱ23年度における新保健センター建設事業について

山田町長Ⅱ基本計画については、昨年12月から本年1月にかけて実施したパブリックコメント手続も終了し、計画の策定作業が完了したことから、整備スケジュールに基づき、平成23年度においては、新保健センター建設に係る基本設計及び実施設計を行うことといたします。

また、これと並行して建設敷地や工事の際に必要なとなる作業ヤードを確保するため、現在の公用車庫と役場分室の2棟の解体工事を行うとともに、近隣地に用地を確保しまして、公用車庫及び公共施設班・運転手の詰所の整備を行うこととしています。

小島議員Ⅱ引き続き休日夜間における救急医療体制の確保に努めるとされ

ましたが、23年度における取り組みと目標について

山田町長Ⅱ本町の属する県央医療圏では、社団法人厚木医師会を中心とした医療連携が保たれており、平成23年度についても、引き続き厚木市、清川村、そして本町の3市町村の広域連携による厚木メディカルセンターで実施している休日夜間診療や6つの救急指定病院による病院群輪番制診療などに取り組みむとともに、町内においても8つの医療機関の輪番による休日診療業務運営事業を実施し、緊急時についても安心して医療を受けられる体制の確保に努めていきます。

他の主な質問事項①来年度の町税について②公共下水道事業認可変更業務の取り組み

共産党

(井上 博明議員)

井上議員Ⅱ特定健診事業における新年度の取り組みについて

山田町長Ⅱ神奈川県国民健康保険団体連合会の保険者支援事業である特定健診未受診者受診勧奨モデル事業を導入し、受診率の向上に努めるものです。

この事業は、自覚症状のほとんどない内臓脂肪症候群を発見するため、前年度未受診の方に保健師により年に1回は健診を受ける大切さを説明をし、受診勧奨を電話によって行うもので、本事業の導入とともに、特定健診のPRにより、受診率のアップに努めていきたいと考えています。

井上議員Ⅱ介護予防事業・包括支援センター事業で特に新年度、力を入れる取り組みについて

山田町長Ⅱ平成23年度からは、新たに地域介護予防事業を町地域包括支援

センターへ委託する予定であり、主に老人クラブ会員を中心とした地域の高齢者を対象に、介護予防に関する知識を広く普及し関心を持つていただくために、特に力を入れて取り組むことといたします。

内容としては、介護予防を早い段階から取り入れる必要があることや日常生活の中で実践していただくたい介護予防のための6項目を学んでいたことを考えており、現在、細部について検討をしているところです。

他の主な質問事項①上下水道施設の長寿命化②小・中学校特別支援教育支援員派遣の新年度の取り組み



民主みらい

(近藤 幸子議員)

近藤議員Ⅱ一般会計予算個人町民税が、前年度比2億8千万円、12・9%の減となったが、町民の総所得の見込みについて

山田町長Ⅱ平成23年度の当初予算については、当初予算編成時の昨年11月時点における22年度決算の見込みや経済情勢などを勘案し、算出を行ったところです。

平成23年度の個人町民税の算出基礎となる平成22年中の課税対象者の所得のうち、大きな比率を占めているのが給与所得であり、昨今の経済情勢を見ると、給与所得の大幅な回復は期待できないことや、いわゆる団塊世代の高額所得者の退職などによる所得の減少も見込まれることを考慮し、課税標準額算出の基礎となる所得の総額を538億3千859万5千円と見積もり、予算計上をしたものです。

計画的



近藤議員Ⅱ議員年金負担金の財源について

山田町長Ⅱ本年6月1日をもって議員年金制度を廃止する法案が今国会に提出され法案が成立した場合、これに伴う経過措置として、給付に要する経費の財源を、各地方自治体が公費で負担することとなるため、本町の議員定数をもとに負担金を算定し、臨時財政対策債の活用や財政調整基金の取り崩しにより財源を捻出するなど、全体予算の中でやりくりを行い、最終的には、5千543万円余りの予算を計上したものです。

他の主な質問事項①町民の暮らしの認識②財政力指数③扶助費増額の理由

公明党

(井出 一己議員)

井出議員「温暖化対策に向けた本町の取り組みについて」

山田町長「住宅用太陽光発電設備の設置補助件数を、22年度の当初予算では40件、補正で7件を追加し、合計で47件であったものを、新年度当初予算では57件に拡大して、より一層の普及・促進に努めていきます。」

また、ハイブリット車の導入については、平成20年度に美化プラントで使用する塵芥収集車2台をハイブリット車に更新しましたが、新年度についても、車両の更新時期に合わせ、ハイブリット車を1台導入し、町自らも環境負荷の軽減に努めていきたいと考えています。

井出議員「買い物弱者難民おける町の把握について」

山田町長「主に4つの方法で把握に努めており、

1点目は、見守りが必要である高齢者に対する援護事業であるひとり暮らし高齢者世帯登録による把握、2点目は、地域の民生委員さんの日ごろの活動における実態把握、3点目は、老人クラブの会員で組織し、顔見知りの方々が訪問を行っている友愛チームの活動における把握、4点目は、地域包括支援センター及び町内3カ所に設置し身近な相談場所となっている在宅介護支援センターでの把握、以上の方法でそれぞれ状況の把握に努めています。」

これらによって得られました情報については、今後の対策に役立てていきたいと考えています。他の主な質問事項①財政の健全化②「老老介護」の実態



一般会計・条例・特別会計

賛成

あいかわクラブ 渡辺 基 議員

あいかわクラブを代表し、議案第11号「平成23年度一般会計予算」にしばって、賛成の立場で討論します。

歳入では、町税における収入未済額、いわゆる滞納額は、前年度の決算額では、6億6千万円を超えています。長引く不況の影響もあり年々増加の一途をたどっています。担当職員が努力されていることは十分承知しております。

また、訴訟等による新たな滞納額回収の措置も成果を上げており、理解と敬意を表するところでありますが、一方では、

善良な納税者からみると不公平感があるのも事実であります。悪質な滞納者に対しては、差し押さえや訴訟提起などにより、一層の取り組み強化をお願いします。

歳出では、平成21年度からスタートした、5年間の時限措置としての子育て支援金支給事業や、平成22・23年度の継続事業としての中津南保育園の大規模改修工事による待機児童解消事業等、子育て世帯に対する大きな援助は、少子化対策の重要施策として、安心して子供を産み、育てることのできる環境整備を図られることに対し、評価いたします。

丸山農道整備については開通が目前となった幣山下平線と関連し、農業者の作業利便性の向上と交通安全対策を図るもので、評価いたします。

教育費では、新年度予算で、全教室に扇風機が導入されることとなり高く評価いたします。新年度において、早期の取り付けをお願いします。

歳出では、平成21年度からスタートした、5年

賛成

愛政クラブ

鳥羽 清 議員

愛政クラブを代表し賛成の立場から討論します。

一般会計歳入についてであります。

財源の根幹をなします町税収入は、法人町民税が一部企業の収益回復などから、昨年度対比1億2千600万円の増となったものの、個人町民税については、景気低迷などにより、2億8千万円余の3年連続の減少、町税収入全体では1億7千700万円のマイナス予算の計上となっています。

このような税収不足を補い、また、収支バランスを保つための財政調整基金がありますが、その基金の取り崩しについても、次年度以降の財政運営に十分配慮しながら行い、庁舎周辺公共施設整備基金からの繰り入れ、臨時財政対策債と建設事業債を活用するなど、財源の確保を図ったことを評価します。

賛成

あすか

山中正樹 議員

あすかを代表し、賛成の立場から討論をいたします。

愛川町企業誘致等に関する条例の一部を改正する条例についてです。

これまでの条例が期待どおりの効果を発揮できなかったという実績、これに對する反省に基づきまして、適用業種の見直し、雇用奨励金の拡充、環境配慮設備設置奨励金の新設を行うものです。

周辺市町村の同様の条例に對し、新味はないものの、太陽光発電設備の設置など、今、緊急に必要とされている原子力にかわる新エネルギー推進への対応がなされているものであり、これまでより一歩前進したもので、努力を評価します。

議員提出議案第2号、第3号は、いずれも愛川町議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定についてです。

賛成

日本共産党

小林敬子 議員

日本共産党を代表し、一般会計を中心に、賛成の討論を行います。

町税収入では、企業収入は一部企業の収益回復により、1億2千600万円の増となったものの、町民の方は給与の切り下げや解雇、非正規への切りかえ等で収入の落ち込みが大きく、200万から400万円の所得層が増えたことで、3年連続の減少となりました。

こうした収入不足に對して、財政調整基金の取り崩しや庁舎周辺公共施設整備基金からの繰り入れ、臨時財政対策債と建設事業債の活用などで財源の確保を図ったことは賢明です。

子育て支援では、小児医療費助成制度は、小学6年生まで実施していますが、今や全国的にも無料化の流れは、中学校3年生までとなっています。今後、ぜひ中学3年生

まで延長するよう要請します。

その他、子育てに係る支援金、家賃助成、おむつなどの直接支援が充実してきています。さらに子育て支援センターやサロンなどは、子育てへの不安が解消できると、町民から大変喜ばれています。

かわせみ広場では、利用する児童が減少して、一部地域の広場では、休みにしていたが、地域住民の声に押され、再開することにしたことや待機児童解消が求められている児童クラブには、定員枠を増やすことなどの努力をされていることは評価します。

農業振興では、有害鳥獣対策としての電気柵工事や設置補助金、有害鳥獣及びヤマビル被害対策など、着々と進めていることに対し、評価します。

活発な意見

一般会計・条例・特別会計

賛成

民主みらい

熊坂 徹 議員

会派民主みらいを代表し、各議案について討論を行います。

愛川町企業誘致等に関する条例の一部改正では新たに太陽光発電設備や障害者の雇用に対する奨励金制度を盛り込むなど工夫がみられますが、とにかく結果を出していただきたい。

現行の条例では、単年度で4社の誘致が目標でしたが、5年間で2社という結果に終わっています。

今回も、単年度で4社の企業誘致が目標ということですから、総力を挙げて取り組み、まずは結果を出していただきたい。

平成23年度愛川町一般会計予算ですが、今回は賛成します。理由は幣山下平線がなくなつて総合評価がプラスになったからです。財政についてはかろうじて、まだ「健全性」の範囲内とは思いますが、近い将来、頼みの綱である臨時財政対策債の発行ができなくなることも想定されます。財政のあり方を抜本的に改革し、赤字地方債を発行しなくても自立できる経営体質への転換が急務であります。

賛成

公明党

井出一己 議員

公明党を代表し賛成の立場から討論します。

歳出全体の投資的経費は2億4千500万円減少していますが、新規事業の多くは、子育て支援を柱に、福祉、健康施策の推進事業に重点化した取り組みと言えます。

扶助費や医療・介護など社会保障関係経費の増加は避けられない中、限られた財源を町民生活に密着した事業への効率的な配分ができたことは評価できると思います。

本予算で評価すべき事業は、新保健センター建設事業と役場庁舎周辺整備事業、幣山下平線開通に伴う第二期分の道路改良等の事業、子育て支援では、待機児童解消のため定員数を拡大した「放課後児童クラブ事業」「かえでの在宅障害児日中一時支援事業」健康対策では、「子宮頸がんワクチン等のワクチン接種事業」教育関係では、「高等学校等入学準備金助成事業」小学校の英語教育の推進のために英語指導助手の派遣数を拡大する「小学校英語教育事業」防災対策では、橋の長寿命化と長期保全のための「橋りょう長寿命化計画策定事業」消防機能の充実と強化を図る「消防団第3分団第1部器具倉建設事業」等が挙げられます。

性質別経費では、特別職期末手当や職員手当等の削減です。

23年度予算執行の要望ですが、子宮頸がんワクチン等ワクチンの全額公費負担の事業について、本町の予防医療対策の拡大と事業継続を要望します。

23年度予算執行の要望ですが、子宮頸がんワクチン等ワクチンの全額公費負担の事業について、本町の予防医療対策の拡大と事業継続を要望します。

賛成 民主みらい

近藤幸子 議員

議員提出議案第1号、愛川町税条例の一部を改正する条例の制定について、都市計画税の税率の引き下げに対しての賛成の討論をします。

過去に実施してきた都市計画事業に係わる地方債の償還に対する影響ですが、平成21年度末の残高は、下水道が103億円、一般会計の都市計画事業債が8億円で、合計111億円です。

下水道課が策定した平成30年度までの財政計画によると、地方債の償還、公債費ですが、毎年8億5千万円前後で推移しているとしています。

この財源は、資本費平準化債により2億円、そして使用料が約5億5千万円入ってくるので使用料の資本費充当率を42%として計算すると、2億3千万円になります。

これで4億3千万円、残りの4億2千万円は、

都市計画税と一般財源で2分の1ずつ負担することになれば、都市計画税としては4億2千万円の

半分の2億1千万円あればよいとなります。この2億1千万円という数字は、都市計画税の徴収のほぼ半分なので税率は2分の1の100分の0.1でいいということになります。

一番大事なのは、町民の皆様が税金についてどう思っているかが重要です。去年議会が行ったアンケートでは、「議会に望むこと」また、「もっと力を入れてもらいたいことは何か」という問いに一番多かったのは「税金の減税」でした。

こうした町民の声に真摯に耳を傾け、その願いにこたえるため努力を惜しまないのが自治体の長と議会のあるべき姿ではないでしょうか。以上、賛成の討論とします。

議員研修会

平成23年2月9日に愛川町役場会議室において

愛川町議会議員研修会を次のとおり開催しました。

講師 全国都道府県議会議長会（元） 議長 野村 稔 氏

内容 「分権時代における地方議会の運営と活性化について」

平成23年2月22日に清川村住民センターにおいて

愛川町議会議員研修会を次のとおり開催しました。

講師 経済評論家 西村 晃 氏

内容 「地域の活性化と地域ブランド戦略」



愛甲郡町村議会議員研修会
＝清川村住民センター

議会インターネット

録画中継を始めます

町議会では、昨年の9月議会定例会から、町民

ださい。

参加を基本とする開かれた議会を推進するため、インターネットによる議会のライブ中継を行っていますが、本年の6月議会定例会からは、このライブ中継に加え、新たに録画中継を行います。

なお、録画中継の視聴可能期間は、ライブ中継終了後、およそ3日後（土・日・祝日を除く）から、概ね3年間となります。

愛川町議会

ホームページアドレス

(<http://www.town.aikawa.kanagawa.jp/assembly/index.html>)

川町議会ホームページ内の「愛川町議会インターネット中継」の項目をクリックして進んでく



町民の声

「東日本大震災を見て思う事」



榎本 稔 さん

(角田在住)

昨年は、観測史上最高の猛暑があり、秋をとびこした寒さが春の彼岸過ぎまで続き、昨年の異常気象は、年輩者は非常にきついものである。

3月11日の東日本大震災の状況をマスコミ等を通じて思うことは、愛川町に、ある程度の震度(暫定で震度7等)の設定を考え、各21行政区で最小限の対策を図る必要があると思う。

私の勤務していた相模原市内あるセントラル自動車も宮城県に移転し、今年1月から生産を開始。今回の震災に遭いましたが、復旧対策をして、この4月11日から生産が出来るとの連絡があり、震度基準を上回る対策を講じて生産稼働に結びつけたようです。

各行政区と地域については、災害のおそれのある箇所などの確認をして



おくのが重要であると思います。

地域ごとに、町民の意見を出し合い、その意見をまとめて、安全・安心な町づくりを進めるべきと考えます。

編集後記

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震から2ヵ月余りが過ぎました。

甚大な被害に遭われた被災者の方々に對し、心からお見舞いを申し上げ、1日でも早い復興をお祈りいたします。

さて、平成23年3月定例会では、長引く不況の影響を受け、税収が大幅に減収となり、厳しい新年度予算編成となりましたが、町と議会が一体となって町民の皆さんが住みやすい町づくりに努めたいと思います。

議会だより編集委員会
委員長 熊坂 弘久
副委員長 井出 一己
委員 渡辺 基
委員 馬場 司
委員 成瀬 和治
委員 小島総一郎
委員 熊坂 徹
委員 熊澤 俊治
委員 井上 博明

次回定例会

次回、6月定例会は下表のとおりです。本会議はいつでも午前9時から開会します。

また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、5月23日(月)に開催予定です。

日程が変更になる場合もありますので、詳しくは議会事務局にお問い合わせください。町ホーム

平成23年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会 議 名
6	1	水	本会議 (提出議案の説明)
	2	木	本会議 (一般質問)
	3	金	本会議 (一般質問)
	7	火	総務建設常任委員会
	8	水	教育民生常任委員会
	14	火	本会議 (総括質疑・討論・採決)
	15	水	(予備日)

ページでもご覧になれます。

ご覧ください 会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。

詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。

なお、3月定例会の会議録は、6月中には備え付けができる予定です。

また、町議会のホームページで平成11年以降の会議録がご覧になれます。

会議録設置施設

- 役場町政情報コーナー
- 半原出張所
- 中津出張所
- 福祉センター
- 文化会館図書館
- 農村環境改善センター
- 半原公民館
- 中津公民館

議会だよりは、録音ボランティアグループ「かえでの会」のご協力により、視覚障害者用に音声テープ化されています。

ご希望の方は、社会福祉協議会にご連絡ください。(内線3792)